

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第58期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 トッパン・フォームズ株式会社

【英訳名】 TOPPAN FORMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 醜

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 福島 啓太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目7番3号

【電話番号】 (03)6253 - 5720

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 福島 啓太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	228,565	235,895	231,616	224,305	227,048
経常利益	(百万円)	16,143	16,887	14,199	11,012	11,192
当期純利益	(百万円)	8,752	8,791	7,512	5,030	5,590
包括利益	(百万円)				4,746	5,780
純資産額	(百万円)	129,263	133,623	138,781	140,733	143,716
総資産額	(百万円)	185,237	185,635	187,092	186,576	190,550
1株当たり純資産額	(円)	1,162.99	1,199.04	1,245.62	1,263.23	1,289.67
1株当たり 当期純利益金額	(円)	77.24	79.20	67.68	45.32	50.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.7	71.7	73.9	75.2	75.1
自己資本利益率	(%)	6.8	6.7	5.5	3.6	3.9
株価収益率	(倍)	13.0	13.9	15.2	16.0	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,523	15,684	14,518	17,426	11,668
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,948	10,110	9,782	12,504	5,897
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,420	3,487	3,767	3,574	3,242
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	29,928	31,888	32,859	34,121	36,610
従業員数 〔外、平均臨時雇用人数〕	(人)	6,641 〔1,392〕	7,357 〔1,382〕	7,529 〔1,579〕	7,598 〔1,891〕	7,715 〔1,787〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	211,677	216,840	208,505	195,009	196,454
経常利益 (百万円)	13,481	13,779	10,621	7,460	8,490
当期純利益 (百万円)	8,066	8,002	6,584	4,417	6,227
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額 (百万円)	124,513	128,387	132,528	134,037	137,665
総資産額 (百万円)	174,000	172,264	173,449	173,006	177,906
1株当たり純資産額 (円)	1,121.13	1,155.95	1,193.46	1,207.16	1,239.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	71.19	72.10	59.32	39.80	56.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.5	74.5	76.4	77.4	77.4
自己資本利益率 (%)	6.5	6.3	5.1	3.3	4.6
株価収益率 (倍)	14.1	15.3	17.4	18.2	13.5
配当性向 (%)	35.1	34.7	42.1	62.8	44.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用人数〕 (人)	2,271 〔324〕	2,324 〔302〕	2,356 〔436〕	2,382 〔529〕	1,830 〔407〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

2 【沿革】

昭和30年5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番4号にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
昭和36年6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
昭和39年8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合併事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
昭和40年4月	合併事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
昭和40年5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合併事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に變更。
昭和40年7月	日野工場完成。
昭和42年12月	福生工場完成。
昭和46年1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を變更。
昭和46年2月	大阪工場(現トッパン・フォームズ関西株式会社 大阪工場)完成。
昭和47年2月	九州工場(現トッパン・フォームズ西日本株式会社 製造部)完成。
昭和47年5月	T.M.カンパニー社(現T.F.カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資および育成を開始。
昭和47年5月	トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造および販売を開始。
昭和50年9月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミングおよびオペレーションの受託を開始。
昭和52年1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ東海株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
昭和52年12月	コンピュータフォームズ社(シンガポール)(現トッパン・フォームズ(シンガポール)社)に資本参加。
昭和53年7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
平成2年4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、コンピュータおよび関連機器の保守サービスを開始。
平成2年11月	山陽トッパン・ムーア株式会社(現山陽トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成9年3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
平成9年4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を變更。
平成9年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
平成10年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年6月	川本工場完成。
平成10年11月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を設立し、製造加工・運送取扱業および倉庫業を開始。
平成11年6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年4月	トッパン・フォームズ・サービス関西株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)、トッパン・フォームズ・サービス西日本株式会社(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)を設立。
平成15年4月	本社ビル(トッパンフォームズビル)完成。本社所在地を東京都港区東新橋一丁目7番3号に変更。
平成20年10月	株式会社トスコと資本業務提携し、ソフトウェア開発の受託を開始。
平成22年10月	滝山工場完成。
平成23年10月	広州トッパン・フォームズ情報技術有限公司を設立。
平成23年12月	TFペイメント・サービス株式会社を設立。
平成24年1月	トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社を設立。
平成24年3月	トッパン・フォームプロセス株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

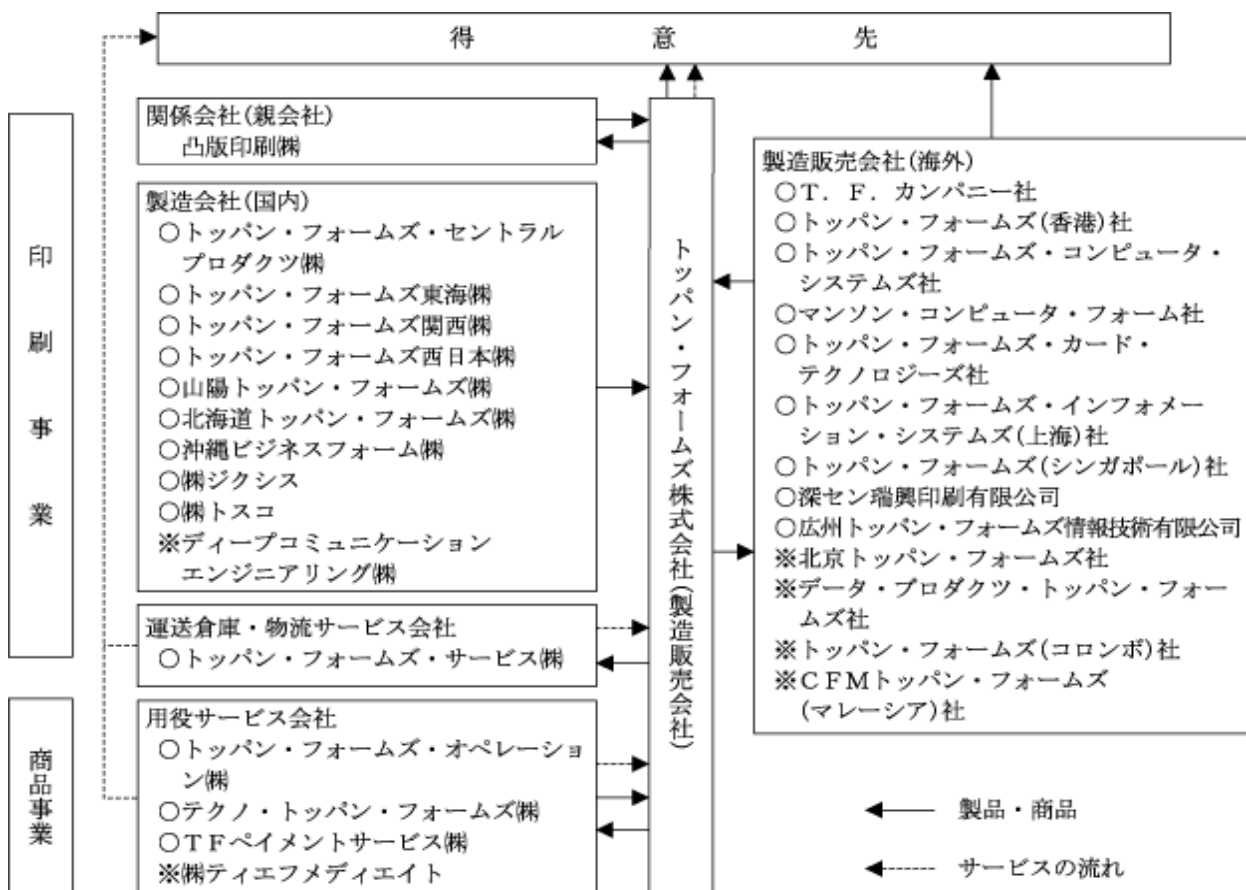
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社22社および関連会社6社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分はセグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス(DPS)、運送取扱業および倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、T.F.カンパニー社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計、インターネットを利用した情報処理サービス・決済処理業務	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	3	0	なし	印刷物・材料・ 商品の販売およ び購入	なし
(連結子会社) トッパン・フォームズ・ セントラルプロダクツ(株)	東京都 八王子 市	100	印刷事業	100.0	1	0	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 東海(株)	静岡県 浜松市 東区	100	印刷事業	100.0	2	1	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション(株)	東京都 港区	100	商品事業	100.0	0	1	なし	コンピュータの 運用・管理、プ ログラムの開発 委託	なし
テクノ・トッパン・ フォームズ(株)	東京都 港区	100	商品事業	100.0	1	1	なし	フォーム処理機 器類の販売およ び保守委託	なし
トッパン・フォームズ・ サービス(株)	埼玉県 所沢市	50	印刷事業	100.0	2	0	なし	製品の配送およ び保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 関西(株)	大阪府 吹田市	50	印刷事業	100.0	0	1	なし	ビジネスフォー ムの製造および 配送・保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
トッパン・フォームズ 西日本(株)	熊本県 玉名市	30	印刷事業	100.0	0	2	なし	ビジネスフォー ムの製造および 配送・保管委託	土地・建物およ び設備の賃貸
山陽トッパン・ フォームズ(株)	広島県 東広島 市	50	印刷事業	100.0	0	3	なし	ビジネスフォー ムの製造委託	土地・建物およ び設備の賃貸
(株)トスコ	岡山県 岡山市 南区	213	印刷事業	69.7	1	0	なし	コンピュータプ ログラムの開発 委託	なし
T F ペイメントサービス (株)	東京都 港区	300	商品事業	100.0	2	1	なし	インターネット を利用した情報 処理サービス・ 決済処理業務	なし
T . F . カンパニー社	中国 香港	百万HK\$ 153	印刷事業	100.0	3	1	なし	なし	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 94	印刷事業	100.0 (100.0)	1	2	なし	材料・商品の販 売および製造委 託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	印刷事業	100.0 (47.7)	1	2	なし	商品の販売	なし
その他9社									
(持分法適用関連会社) 6社									

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 トッパン・フォームズ東海(株)、T . F . カンパニー社は特定子会社に該当します。
4 凸版印刷(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
5 資本金又は出資金(百万円)の表示はすべて現地通貨単位であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	5,366(1,767)
商品事業	2,241(20)
全社(共通)	108()
合計	7,715(1,787)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,830 (407)	41.4	17.5	6,644

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	1,682(407)
商品事業	40()
全社(共通)	108()
合計	1,830(407)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 平均給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 5 従業員数が前期末と比べ552名減少しておりますが、その主な理由は、平成24年1月4日付でトップラン・フォームプロセス㈱との共同新設分割により設立されたトップラン・フォームズ・セントラルプロダクツ㈱に、当社の主な工場部門が承継されたことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トップラン・フォームズフレンドシップユニオン（組合員数 1,596名＝平成24年3月31日現在）とトップランムーア労働組合（組合員数 15名＝平成24年3月31日現在）、トップラン・フォームズフレンドシップユニオン東海（組合員数 342名＝平成24年3月31日現在）、ティー・エフ・オーユニオン（組合員数 1,518名＝平成24年3月31日現在）、ティーティーエフユニオン（組合員数 112名＝平成24年3月31日現在）、トップラン・フォームズフレンドシップユニオン関西（組合員数 290名＝平成24年3月31日現在）、トップラン・フォームズフレンドシップユニオン西日本（組合員数 107名＝平成24年3月31日現在）の7つの労働組合があります。

トップランムーア労働組合を除いた6つの労働組合は、トップラン・フォームズフレンドシップユニオン連合会（組合員数 3,965名＝平成24年3月31日現在）を組織しております。

また、トップラン・フォームズフレンドシップユニオン及びトップラン・フォームズフレンドシップユニオン関西は、印刷情報メディア産業労働組合連合会（略称印刷労連）に加盟し、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴い、企業の設備投資など、緩やかな持ち直しの動きは見られたものの、欧州債務問題に端を発した海外経済の減速や円高に伴う輸出の減少、株価の低迷などの影響により、不安定な状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底や、電子化の進行などによる需要量の減少、競争激化による価格低下など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューション企業として、データ・プリント・サービス（DPS）を核としたビジネスプロセスアウトソーシングなど、高付加価値なサービスの推進によるシェア拡大に取り組みました。また、アジア市場に進出する日系企業への販売促進強化など、グローバル市場への展開力を強化するとともに、近距離無線通信（NFC）技術を活用した電子マネー決済のためのプラットフォームを提供する新会社の設立など、新事業・新サービスの創出に重点的に取り組みました。

さらに、物流拠点のスリム化や、首都圏における生産体制を集約した新会社を設立するなど、経営基盤を強化致しました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ売上高は1.2%増の2,270億円、営業利益は5.8%増の109億円、経常利益は1.6%増の111億円、当期純利益は11.1%増の55億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

印刷事業 売上高 1,788億円（対前連結会計年度 2.6%増）
セグメント利益（営業利益） 106億円（対前連結会計年度 18.4%増）

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とした印刷物の発注業務を効率化するビジネスモデル提案を推進致しました。また、企業の事業再編やシステム変更に伴う帳票改訂需要や周辺印刷物の取り込みを図りました。しかしながら、電子化や経費削減の徹底に伴う需要量の減少、競争激化による価格低下などにより、前年を下回りました。

DPSでは、通知物の電子化や簡素化、付加価値の低下による単価ダウンはあったものの、金融機関を中心に事務用通知物の紙媒体と電子媒体を効果的に組み合わせるクロスメディア提案や、最新鋭の高速デジタルプリンター導入によるバリアブル印刷物市場の開拓が進んだほか、ビジネスプロセスアウトソーシング受託の増加、販売促進用ダイレクトメール需要の回復などにより、前年を上回りました。

商品事業 売上高 482億円（対前連結会計年度 3.7%減）
セグメント利益（営業利益） 18億円（対前連結会計年度 31.7%減）

サプライ品は、環境に配慮した消耗品や節電関連商品のほか、オフィス用品などの拡販と調達システムの提案を推進致しましたが、販売価格の下落と震災の影響に伴う用紙類などの供給不足により、前年を下回りました。

事務機器関連は、配送伝票対応新プリンターの拡販、プリンター周辺処理装置や、大型カード発行機の買い替え需要の取り込み、メーリングシステムの新規案件獲得などにより、前年を上回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ24億円増加し、366億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ57億円減少し116億円となりました。これは収入では税金等調整前当期純利益105億円、減価償却費85億円、仕入債務の増加14億円、支出においては売上債権の増加68億円、法人税等の支払額36億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ66億円減少し58億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ3億円減少し32億円となりました。これは主に配当金の支払額27億円、社債の償還による支出2億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	178,749	+7.1
合計	178,749	+7.1

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
商品事業	48,199	+11.9
合計	48,199	+11.9

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	178,355	+7.1	1,749	18.4
合計	178,355	+7.1	1,749	18.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	178,837	+2.6
商品事業	48,210	3.7
合計	227,048	+1.2

- (注) 1 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、復興需要による景気の押し上げは予想されるものの、電力供給の制約、原油価格の上昇、雇用情勢の悪化などが懸念され、当面先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化やネットワーク化に加え、競争の激化に伴う価格の下落、電力・用紙の値上げなどが懸念され、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような中、当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った情報活用技術を基盤とし、顧客のコミュニケーション全般に関する企画提案や、関連業務を一括で受託する体制の充実により、業務プロセス革新のパートナーとして、企業価値の向上を目指します。また、進展するIT化・ネットワーク化への対応力強化を図り、情報通信技術（ICT）を基盤として、当社の強みを活かした新規事業・新サービスの開発を推進致します。さらに、高付加価値商品の開発、販売力強化により、商品事業の拡大を目指すとともに、アジアを中心とした海外での事業展開の強化を図り、新たな成長基盤を確立してまいります。また、市場ニーズを的確に捉え、経営基盤をより強固なものとするための重点的な投資とコスト構造の改革に取り組み、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

具体的には、次の施策を展開してまいります。

1) 成長戦略の推進

今あるさまざまな商品、事業を、大きく「印刷事業」「ICT事業」「商品事業」「海外事業」の4つに整理統合し、それぞれの事業基盤を強化してまいります。

印刷事業の深耕

印刷事業につきましては、ビジネスフォーム、DPSに付随する企画・デザイン、マーケティング提案、コールセンター業務、データベース運用などのビジネスプロセスアウトソーシングの受託体制を充実してまいります。

また、ビジネスフォームにおいては、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインなど、顧客のコミュニケーションや業務プロセスをより効率的、効果的に改善する企画提案力を強化するとともに、メーリング製品や物流伝票を中心とした競争力の高い製品開発を推進し、市場シェアを高めてまいります。

さらに、デジタルプリント技術と可変データの運用ノウハウを活用したパーソナルな印刷物の用途開発などにより、領域を拡大致します。

ICT事業の推進

ICT事業につきましては、ウェブ、ICカード、RFID、NFCなどICTを基盤とした新事業、新サービスの開発を推進致します。

DPSとインターネットを連携した情報コミュニケーションや、媒体製品と機器・システムを組み合わせたRFIDソリューションなど、それぞれに当社の強みを活かしたビジネスを強力に展開してまいります。NFC技術を活用した決済ソリューションについては、サービスの立ち上げを早期に実現し、新たな収益基盤を確立してまいります。

また、当社が独自開発したインキによる電子機器への立体配線印刷の実現など、中期的視点で市場を見据え、次世代製品の開発を行ってまいります。

商品事業の拡大

商品事業につきましては、高機能保冷剤を使用した物流管理ソリューションなどの物流分野の商品開発に加えて、環境分野、情報電子化分野における高付加価値商品ラインアップを拡充致します。

また、マーケティングと調達機能を強化し、オフィスサプライ商品の品揃えの充実を図るとともに、当社が保有するウェブ購買システムによる一括受注体制を強化致します。機器については、価格・機能において他社と差別化したメーリング機器や、ドキュメント管理用の情報機器などの開発を行い、市場を開拓致します。

海外事業の強化

海外事業につきましては、香港、シンガポールを拠点に、個人情報保護に対する社会的責任意識の高まりを受け、競争優位性の高いDPSや電子メディア関連製品・サービスの製造および販売体制を構築してまいります。

また、運輸、通信販売、通信教育などを中心に、中国・ASEAN市場に進出する日系企業への支援強化による拡販を図ります。

さらに、海外のパートナー企業も含めて、ICカードおよびRFID製品の最適地生産の実現を図り、アジア市場における事業展開を強化致します。

2) 経営基盤の強化

経営基盤の強化につきましては、製造拠点の集約や物流の合理化を行うとともに、最適生産体制の確立、DPS一貫生産体制の構築などにより、コスト構造改革を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

また、企業の社会的責任(CSR)につきましては、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、部門ごとのテーマを設定し、CSR活動を推進してまいります。特に、個人情報取扱事業者として顧客からの信頼を揺るぎないものとするため、製品・サービスのさらなる品質向上を図るとともに、専門委員会による情報セキュリティ施策の全社的な展開により、情報管理体制を一層強化してまいります。また、当社は事業継続マネジメントシステム(BCMS)を全社的に展開しており、業界に先駆けてBCMSの国際規格BS25999-2に基づく認証を取得していますが、その適用範囲をさらに拡大し、安定して顧客業務が受託できる体制の構築を目指してまいります。さらに、地球環境の保全が全人類の重要課題であることを認識し、生物多様性の観点も取り込む形で環境マネジメントシステム(EMS)を推進して事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。これらを実現するために、専門部署を中心として全社的な内部統制システムを運用、整備し、さらなる充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次の通りであります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において提出会社が判断したものであります。

(1) 需要構造の変化について

当社グループでは、事務用帳票類や通知物など、ビジネスフォームの紙メディアとしての利便性を追求して差別化を進めるとともに、ペーパーレス化、デジタル化による需要構造の変化に対応するため、電子メディア関連や海外事業などの新規成長分野に重点的に経営資源を投入し、競争力のある新製品の開発と市場開拓を積極的に推進しております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービスが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、紙メディアの需要減少が想定を著しく上回り、新規分野の成長が思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は高く、その主要材料である用紙の価格は、紙パルプの市況などの影響により変動致します。仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、合理化や販売価格転嫁によりカバーできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格競争について

当社グループの主要製品であるビジネスフォームは、今後、市場規模の縮小が予想され、同業者間の競争により販売価格の低下が想定されます。製造コストの削減により競争力の強化を図っておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、品質管理体制を整備し、十分な製品の品質管理を行っておりますが、何らかの理由により製品の欠陥や納入の遅れなどが発生する可能性があります。

このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償の負担などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、管理体制の整備や従業員の教育を通じて、顧客から預託される個人情報を厳重に取り扱うための対策を講じております。

これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応について

当社グループは、将来にわたり成長を続けるために、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に競争力を失い、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、特許や商標など知的財産の組み合わせにより、自社開発技術の保護・活用に努めるとともに、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認を行うなど細心の注意を払っております。

しかし、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術などが、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上の減少や訴訟の発生など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境への対応について

当社グループの製造および研究開発においては、産業廃棄物と有害物質の使用について管理を行うとともに、環境改善への取り組みを積極的に行っております。産業廃棄物に関しては、発生量の削減と発生した廃棄物の処分に際し適切な管理を行っております。また、有害物質の使用に際しては、適用される法律および規制を守り、厳重な注意を払っております。

しかし、廃棄物の処理プロセスにおいて不慮の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、現状の環境関連法規に対し、将来的に新たな環境規制が成立し、発生する負担が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大規模災害や感染症発生時の対応について

当社グループは、大規模災害や感染症の発生時においては人命を最優先とする基本方針を定め、被害の度合いを減らし、復旧時間を早める事業継続上の対策を講じてきております。特に顧客の業務を受託するD P S事業においては、全国の主要な拠点において、事業継続マネジメントシステムの国際規格B S 25999-2の登録認証を取得し、その体制整備に努めております。

これらの対策により、被害の最小化を目指しておりますが、災害や感染の規模によっては人命の喪失や多数の従業員の欠勤、事業拠点の損壊や外的要因（材料の入手困難、電力の供給不足）などにより、業務に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 海外事業に伴うリスクについて

当社グループは、中国、東南アジア地域においても事業活動を行っており、将来的にも、開発途上国を含む海外での事業活動を展開する可能性があります。海外で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定され、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 技術的インフラが十分な水準に達していないために、生産その他の事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・ 政治および経済面における不安定さ
- ・ 予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・ 為替相場の変動
- ・ 貿易の制限や関税率の変更
- ・ 疫病や大規模災害の発生の可能性

(11) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて

当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資などを通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収を行う可能性があります。

しかし、その成否はビジネスの方向性や、提携ないし買収先の財務状況、市場動向、業績などに大きく依存しているため、これらが思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上の前提条件および年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。今後経済環境の変動などにより、これらの前提条件の変更や実際の結果が異なる場合、未認識債務の発生により将来の退職給付費用が増加し、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
アキシオム社 (提出会社)	アメリカ	アキシオム社のeメールマーケティングに関するノウハウ及び配信システムの非独占的使用許諾	平成13年6月5日から 継続中
アスクウェイ社 (提出会社)	アメリカ	アスクウェイ社製品の日本における非独占的販売権	平成16年1月1日から 継続中
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー(株)ICカードFel iCa技術に関する基本契約及び同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から 継続中
パワー・ペーパー社 (提出会社)	イスラエル	パワー・ペーパー社が所有するパワーコスメティクス製品の日本における独占製造・販売権許諾	平成19年12月1日から 継続中

当連結会計年度において、以下の契約については契約期間の満了により終了しております。

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社 (提出会社)	アメリカ	ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社が所有するデータ・プリント・サービス(DPS)に関するソフトウェアの独占的実施権許諾	平成21年1月1日から 平成23年12月31日まで

トップラン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社の新設分割

当社と当社子会社であるトップラン・フォームプロセス株式会社（以下「TFP」）は、平成23年10月28日開催の両社の取締役会において、平成24年1月4日をもって当社が滝山工場、福生工場、川本工場、辰巳工場、および新潟工場において営む全ての事業（以下「分割対象事業」）とTFPが営む全事業（以下併せて、「本件分割事業」）をそれぞれ分割し、トップラン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社（新設会社、以下「TFCP」）に承継させることを決議し、同日、新設分割計画書を締結致しました。

(1) 会社分割の目的

当社は、ビジネスフォームの印刷およびダイレクトメール等の通知物のデータ・プリント・サービス事業をコアビジネスとしておりますが、今般、さらなる生産効率の向上を目指し、首都圏における印刷物の製造事業の集約による合理化を進め、また指示命令系統を一本化することにより品質保証体制をより強固なものとした上で、より一層のコスト競争力の強化を図ることと致しました。

このために、当社は、平成24年1月4日をもって、通知物の印刷・封入・封緘等の事後処理等を行っている当社子会社であるTFPと共同新設分割を行うことによりTFCP（新設分割設立会社）を設立し、迅速な意思決定と機動的な事業運営を行う体制を整え、国内市場における顧客ニーズにさらにきめ細かく対応した事業展開をしております。

(2) 会社分割の方法

当社及びTFPを新設分割株式会社とし、TFCPを新設分割設立株式会社とする共同会社分割（新設分割）です。

(3) 会社分割の期日

平成24年1月4日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

TFCPは、本会社分割に際して普通株式2,000株を発行し、そのうち1,300株を当社に割り当て、700株をTFPに割り当てております。

(5) 分割する部門の経営成績（平成23年3月期）

当社

	分割する事業(a)	当社実績（連結）(b)	比率(a/b)
売上高（百万円）	41,315	224,305	18.4%

TFP

	分割する事業(a)	当社実績（連結）(b)	比率(a/b)
売上高（百万円）	9,790	224,305	4.4%

(6) 分割する資産・負債の状況（平成23年12月末）（単位：百万円）

当社

項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	-	流動負債	-
固定資産	129	固定負債	364

TFP

項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	1,262	流動負債	866
固定資産	184	固定負債	15

(7) トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 亀山 明
住所 東京都八王子市戸吹町2103番地
資本金 100百万円
事業内容 ビジネスフォーム（帳票類）を中心とした各種印刷物の製造、ならびにデータ・プリント・サービスに関連する処理・加工

6 【研究開発活動】

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したD P S、I C 関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は事業開発・研究本部、情報メディア本部、I T 開発本部を中心に推進し、当連結会計年度における開発人員は111名で、研究開発費は2,269百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

ビジネスフォーム分野では、A R（拡張現実）技術を利用した新タイプのポップアップD Mを開発しました。

I C 分野では、取付け対象物の金属部分を通信アンテナとして活用する金属対応U H F 帯I C タグ、日本電気株式会社のR F I D タグを活用した温度履歴情報管理システム等の媒体・機器・ソフトを開発しました。

電子ペーパー分野では、バッテリーレスで表示内容の書換え可能な小型電子ペーパーラベルを開発しました。

商品事業

事務機器関連では、事務処理の効率化や、環境保護、個人情報保護、セキュリティ強化対策のニーズに対応する各種機器の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、運輸ラベルE X フォーム専用プリンター等の機器を開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は前連結会計年度末に比べ、以下のとおりとなりました。

総資産は39億円(2.1%)増加し、1,905億円となりました。うち流動資産は81億円(8.9%)増加し、994億円、固定資産は41億円(4.4%)減少し、911億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加25億円、受取手形及び売掛金の増加67億円によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は42億円(6.1%)減少し、658億円となりました。投資その他の資産は1億円(0.6%)減少し、217億円となりました。

有形固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物の減少17億円、機械装置及び運搬具の減少24億円によるものであります。

投資その他の資産の減少の主な要因は、繰延税金資産の減少3億円によるものであります。

当連結会計年度末の負債は9億円(2.2%)増加し、468億円となりました。うち流動負債は13億円(3.2%)増加し、432億円、固定負債は3億円(8.8%)減少し、35億円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加13億円によるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金の減少1億円、資産除去債務の減少1億円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は29億円(2.1%)増加し、1,437億円となりました。これは主に、利益剰余金の増加28億円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、0.1ポイント減少し75.1%となりました。また1株当たり純資産額は26円44銭増加し1,289円67銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ、以下のとおりとなりました。

売上高は27億円(1.2%)増加し、2,270億円となりました。

売上原価は売上高の増加などにより18億円増加し、1,792億円となりました。また売上高売上原価率は0.2ポイント減少し、78.9%となりました。

販売費及び一般管理費は貸倒損失などは減少しましたが、支払運賃の増加などにより2億円増加し、368億円となりました。以上の結果、営業利益は5億円(5.8%)増加し、109億円となりました。また売上高営業利益率は0.2ポイント増加し、4.8%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は4億円減少し、2億円の利益となりました。これは受取技術料が2億円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、経常利益は1億円(1.6%)増加し、111億円となりました。また売上高経常利益率は前年度同率の、4.9%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は8億円増加し、6億円の損失となりました。これは資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が7億円減少したこと及び投資有価証券評価損が6億円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は105億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を増減した当期純利益は5億円(11.1%)増加し、55億円となりました。

また1株当たりの当期純利益は5円5銭増加し、50円37銭となり、自己資本当期純利益率は0.3ポイント増加し、3.9%となりました。

なお、セグメントごとの概況および資本の財源・資金の流動性の分析については、1[業績等の概要]に、経営成績に重要な影響を与える要因については、4[事業等のリスク]に、経営戦略の現状と見通し、および経営者の問題認識と今後の方針については、3[対処すべき課題]にそれぞれ記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資については総額55億円で、その設備投資の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

印刷事業

D P S分野では、主として生産性向上を図るため最新鋭の高速プリンターの増設を進めました。ビジネスフォーム分野では印刷機の更新を行いました。新規分野としては、決済事業の立上げでシステム構築を行いました。

商品事業

重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他		合計
本社・営業所 (東京都港区他)	全社管理業務 ・販売業務	その他設備	11,256 〔1,123〕 (11,929)	8,468	150	12	967	20,856	1,796

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他		合計
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	印刷設備他	2,317 〔 - 〕 (48,312)	7,845	2,394	-	374	12,932	238
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 川本工場 (埼玉県深谷市)	印刷事業	印刷設備他	1,216 〔 - 〕 (22,119)	1,790	747	-	14	3,769	86
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 〔 - 〕 (17,031)	2,619	1,153	-	31	3,973	228
トッパン・フォームズ東海(株) 浜松工場 (静岡県浜松市東区)	印刷事業	印刷設備他	252 〔 - 〕 (17,147)	420	554	-	10	1,238	160
トッパン・フォームズ東海(株) 静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	印刷設備他	371 〔 - 〕 (54,165)	2,045	1,754	-	22	4,192	255
トッパン・フォームズ・サービス(株) 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市他)	印刷事業	印刷設備他	5,589 〔10,442〕 (42,857)	1,755	191	-	18	7,555	183
トッパン・フォームズ関西(株) 本社・大阪工場他 (大阪府吹田市他)	印刷事業	印刷設備他	425 〔10,376〕 (18,682)	585	1,107	-	84	2,203	436
トッパン・フォームズ西日本(株) 本社・九州工場他 (熊本県玉名市他)	印刷事業	印刷設備他	145 〔1,115〕 (17,142)	712	764	0	41	1,666	165
トッパン・フォームズ・オペレーション(株) 本社・営業所 (東京都港区他)	商品事業	その他設備	- 〔 - 〕 (-)	0	-	3	8	12	1,990
テクノ・トッパン・フォームズ(株) 本社・営業所 (東京都港区他)	商品事業	その他設備	- 〔 - 〕 (-)	14	0	-	9	24	211

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計		
トッパン・フォームズ(香港)社 本社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	10	[-] [-]	71	46	15	7	151	220
トッパン・フォームズ(シンガ ポール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	-	[-] [-]	391	99	-	28	519	248

- (注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)C P製造部は、規模を勘案して同社福生工場に含めております。
 5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
トッパン・フォームズ(株)	T F C P 滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	印刷設備	2台	6年	108	142
	T F C P 福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備	1台	6年	54	64

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トッパン・フォームズ(株)	日野センター (東京都日野市)	印刷事業	建物	1,534	-	自己資金	25.03	25.10	(注) 1
トッパン・フォームズ・セン トラルプロダクツ(株)	滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	建物	4,160	-	自己資金	24.09	25.07	(注) 1
トッパン・フォームズ東海(株)	浜松工場 (静岡県浜松市)	印刷事業	印刷機	200	-	自己資金	24.05	24.10	(注) 1
トッパン・フォームズ関西(株)	大阪工場 (大阪府三島郡)	印刷事業	プリンター	390	-	自己資金	24.09	24.12	(注) 1
	大阪工場 (大阪府三島郡)	印刷事業	建物	4,000	334	自己資金	24.03	25.03	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略致します。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おいて標準となる株式 単元株式数100株
計	115,000,000	115,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	840個(注)1、2	840個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	84,000株(注)2	84,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,734円 資本組入額 867円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	1,080個(注)1、2	1,080個(注)1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	108,000株(注)2	108,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,527円 資本組入額 764円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合を行う場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職および死亡後の取扱い

(取締役の退任時)

退任後1年間または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。ただし、退任時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(従業員の退職時)

退職と同時に新株予約権を放棄したものとみなす。ただし、定年または会社都合による退職の場合、退職後1年間、または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。また、退職時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、新株予約権者があらかじめ指定した1名の相続人は、相続開始時から1年間(相続開始時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間)または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

(3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書の定めるところによる。

5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月6日 (注)	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		50	34	157	178	3	9,918	10,340	
所有株式数 (単元)		163,741	7,309	686,149	133,483	14	159,271	1,149,967	3,300
所有株式数 の割合(%)		14.2	0.6	59.7	11.6	0.0	13.9	100.0	

(注) 自己株式4,003,354株は「個人その他」に40,033単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	67,419	58.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	6,973	6.06
トップバン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003	3.48
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	2,971	2.58
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,671	2.32
トップバンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	2,512	2.18
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	1,863	1.62
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエスタックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	946	0.82
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	836	0.73
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	668	0.58
計		90,865	79.00

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	6,973千株
資産管理サービス信託銀行(株)	2,971千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,671千株

2 第一生命保険(株)の所有株式数には、特別勘定口に係る株式数が436千株含まれております。

3 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成23年12月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年11月30日現在で4,718千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿上の保有株式数を基準として上記大株主の状況を記載しております。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
住所	Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
保有株券等の数	株券 4,718,900株
株券等保有割合	4.10%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,993,400	1,109,934	同上
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,934	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トップラン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003,300		4,003,300	3.5
計		4,003,300		4,003,300	3.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

[平成18年6月29日および平成19年6月28日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成18年6月29日第52回定時株主総会終結時および平成19年6月28日第53回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対して会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき、新株予約権を発行するとともに、当社従業員に対して会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日および平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第52回定時株主総会による決議)

当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	102,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する特別決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	110,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第53回定時株主総会による決議)

当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する特別決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	125,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 取締役に対する新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受ける対象者(以下「対象者」)である取締役は、権利行使期間の初日の前日までの間、継続して当社の取締役在任していることを要する。

対象者の取締役退任および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退任時	退任後1年間(退任時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間)または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人(法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。)は、相続開始時から1年間(相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間)または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

新株予約権の譲渡、質入は認めない。

その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 従業員に対する新株予約権の行使の条件

対象者の退職および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退職時	退職後1年間(退職時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間)または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退職の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人(法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。)は、相続開始時から1年間(相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間)または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

新株予約権の譲渡、質入は認めない。

その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,003,354		4,003,354	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は除いておりません。

3 【配当政策】

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業としての進化を図っております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針と致します。

また、株主に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案の上決定致します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金については1株当たり25円（中間配当金12円50銭）と致しました。この結果、当期の配当性向は44.6%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をする」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	1,387	12.5
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,387	12.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,590	1,387	1,315	1,043	780
最低(円)	919	765	907	601	522

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	634	616	606	623	717	780
最低(円)	585	522	561	547	597	685

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		櫻井 醜	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 凸版印刷(株)入社 平成14年4月 凸版印刷(株)東北事業部営業本部長 平成15年4月 凸版印刷(株)東北事業部長 平成15年6月 凸版印刷(株)取締役 平成17年6月 凸版印刷(株)常務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長(凸版印刷(株)常務取締役退任) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	71
取締役 副社長	社長補佐	新田 健二	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 経理本部長 平成16年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成21年4月 専務取締役経営企画本部長兼財務本部・調達本部担当 平成22年6月 取締役副社長社長補佐、全国管理担当 平成24年4月 取締役副社長社長補佐(現任)	(注)4	36
専務取締役	全国営業担当	加藤 栄司	昭和24年3月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 営業統括本部第二営業本部長 平成17年4月 企画開発本部長 平成17年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 平成21年4月 常務取締役営業統括本部長 平成22年6月 専務取締役営業統括本部長 平成24年4月 専務取締役営業統括担当 平成24年6月 専務取締役全国営業担当(現任)	(注)4	29
専務取締役	ICT事業統括本部長兼IT統括本部、品質管理本部担当	増田 俊朗	昭和28年4月30日生	昭和51年4月 凸版印刷(株)入社 平成15年6月 凸版印刷(株)取締役Eビジネス事業部長兼Eビジネス推進本部長 平成18年6月 凸版印刷(株)常務取締役生産・技術・研究本部長兼ICビジネス本部担当 平成20年4月 凸版印刷(株)常務取締役半導体ソリューション事業本部長 平成21年4月 凸版印刷(株)常務取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長 平成23年4月 凸版印刷(株)常務取締役兼当社社長付顧問 平成23年6月 当社専務取締役(凸版印刷(株)常務取締役退任) 平成24年4月 当社専務取締役ICT事業統括本部長兼IT統括本部、品質管理本部担当(現任)	(注)4	11
常務取締役	企画本部担当	広村 俊悟	昭和26年6月11日生	昭和55年7月 凸版印刷(株)入社 平成17年6月 凸版印刷(株)広報本部長 平成19年6月 凸版印刷(株)取締役広報本部長 平成22年4月 凸版印刷(株)取締役広報本部担当 平成22年6月 当社常務取締役経営企画本部長兼企画本部長(凸版印刷(株)取締役退任) 平成23年4月 当社常務取締役経営企画本部長兼産学共同研究センター担当 平成24年4月 当社常務取締役企画本部担当(現任)	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括 本部長	森 茂 孝	昭和26年12月21日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成22年5月 平成24年4月 平成24年5月 平成24年6月	当社入社 秘書室長 営業統括本部第五営業本部長 営業統括本部第二営業本部長 営業統括本部統括副本部長 取締役営業統括本部統括副本部長 トッパン・フォームズ・オペレーション(株)代表取締役社長 当社顧問営業統括本部長兼トッパン・フォームズ・オペレーション(株)代表取締役社長 トッパン・フォームズ・オペレーション(株)代表取締役社長退任 当社常務取締役営業統括本部長(現任)	(注)4	11
常務取締役	製造統括 本部長	亀 山 明	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 日野工場長 製造統括本部長 取締役 取締役製造企画本部長兼製造統括本部長 取締役製造統括本部長兼製造企画本部担当 取締役製造統括本部長 常務取締役製造統括本部長(現任)	(注)4	16
取締役		足 立 直 樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成22年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役 凸版印刷(株)常務取締役 凸版印刷(株)専務取締役 凸版印刷(株)代表取締役副社長 凸版印刷(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) 凸版印刷(株)代表取締役会長(現任)	(注)4	5
取締役	経営企画 本部長	福 嶋 賢 一	昭和31年11月1日生	昭和54年3月 平成16年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月	当社入社 首都圏事業部第三営業本部長 首都圏事業部副事業部長 営業統括本部統括副本部長 取締役営業統括本部統括副本部長 取締役経営企画本部長(現任)	(注)4	14
取締役	商品本部長	池 内 秀 行	昭和28年6月29日生	昭和56年1月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月	当社入社 営業統括本部ソリューション営業本部長 商品事業部長 中四国事業部長 事業開発・研究本部長 取締役事業開発・研究本部長 取締役商品本部長(現任)	(注)4	13
取締役	I T統括 本部長	金 子 俊 明	昭和30年10月12日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 製造統括本部システム本部長 情報システム本部長 I T開発本部長兼情報システム本部長 I T統括本部長 取締役I T統括本部長(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	関西事業部長	浜田 光之	昭和30年8月18日生	昭和54年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年8月 平成24年6月	当社入社 関西事業部市場開発本部長 関西事業部企画本部長 関西事業本部市場開発本部長 関西事業本部第一営業本部長 関西事業部副事業部長 関西事業部長 取締役関西事業部長(現任)	(注)4	6
取締役	総務本部長 兼内部監査室、 社長室、 法務本部担当	坂田 甲一	昭和31年11月25日生	昭和56年4月 平成11年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)労政部長 凸版印刷(株)人事部長兼人財開発部長 当社総務本部長 当社総務本部長兼内部監査室、社長室、法務本部担当 当社取締役総務本部長兼内部監査室、社長室、法務本部担当(現任)	(注)4	3
常任監査役 (常勤)		大塚 潔	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年6月	凸版印刷(株)入社 凸版印刷(株)取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長(製造・技術担当) 凸版印刷(株)常務取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長(製造・技術担当) 凸版印刷(株)常務取締役エレクトロニクス事業本部長 凸版印刷(株)専務取締役エレクトロニクス事業本部長 凸版印刷(株)専務取締役社長付 当社常任監査役(現任)(凸版印刷(株)専務取締役退任)	(注)5	3
監査役 (常勤)		堀 喬一	昭和21年11月3日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年5月 平成22年5月 平成24年6月	当社入社 経理本部経理部長 関西事業部経理部長 経理本部副本部長 経理本部長 内部統制室長 内部監査室担当部長兼テクノ・トッパン・フォームズ(株)監査役 内部監査室担当部長 監査役(現任)	(注)5	4
監査役		木下 徳明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 昭和62年7月 平成5年10月 平成14年4月 平成22年6月	公認会計士登録 日本公認会計士協会常務理事(平成10年7月まで) 朝日監査法人代表社員(平成14年6月まで) 中央大学商学部教授(平成22年3月まで) 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役		佐久間 国雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年4月	東洋インキ製造(株)入社 東洋インキ製造(株)取締役 東洋インキ製造(株)常務取締役 東洋インキ製造(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) 凸版印刷(株)取締役(現任) 東洋インキSCホールディングス(株)代表取締役会長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役		前田 幸夫	昭和27年12月10日生	昭和50年4月 凸版印刷(株)入社 平成18年6月 凸版印刷(株)取締役中部事業部長 平成21年6月 凸版印刷(株)取締役経営企画本部長 兼業務システム本部、情報コミュニケーション事業本部情報・出版事業部担当 平成22年6月 凸版印刷(株)常務取締役経営企画本部長兼広報本部長、情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当 平成23年4月 凸版印刷(株)常務取締役経営企画本部長兼広報本部長 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成24年4月 凸版印刷(株)常務取締役経営企画本部長兼広報本部長、メディア事業推進本部長(現任)	(注)3	
計						250

(注) 1 監査役大塚潔、木下徳明、佐久間国雄、前田幸夫の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会益」「会社益」「個人益」という三益の調和をめざした企業理念「三益一如」を掲げ、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しています。

これらの実現のためには、内部統制システムを中心としたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題と位置づけ、企業理念と遵法の精神に基づき、経営の効率化・透明性を確保するとともに、市場優位性を高め、健全で強固な企業体質づくりに努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、各取締役の相互の監督機能と監査役による取締役の職務執行の監査を通じて取締役の業務執行の適法性を確保しています。取締役会は13名で構成され、定例取締役会を法令・定款及び「取締役会規則」に従って毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、代表取締役が指名した取締役で構成される経営会議を毎月2回開催し、取締役会付議事項を含む経営上重要な案件について審議すると共に、経営課題及び事業戦略を討議・共有する役員会を定期的開催し、これにより適正かつ迅速な経営判断を図っております。

監査役会は監査役5名（内常勤2名、社外監査役4名）で構成され、法令・定款及び「監査役会規則」に従い定期的開催されています。常勤監査役を中心に活発に監査活動を行っており、取締役会を始めとする重要会議に出席すると共に、重要な事業所や子会社への監査も実施し、取締役の職務の執行を十分に監査しています。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

上記の通り、当社の採用する監査役会制度により十分な経営監視機能が果たされていると考えています。また、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しており、当該部門による業務監査を実施することにより、監査体制の強化を図っています。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、平成18年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を策定し、以降、5回の見直しを行っています。当該基本方針に基づき、内部統制システムを整備しております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係わる内部統制については、経理関係規程等を整備すると共に、財務報告において不正や誤りが発生するリスクを管理し、予防及び牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば速やかに是正する体制を構築しています。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とし、リスクマネジメント活動全般を統括する全社統括R M委員会のもとに、事業継続やコンプライアンスなど専門的に活動する5つの委員会と、社内各事業部並びに国内及び海外の各関係会社に組織別R M委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減活動にグループ全体で取り組んでいます。

また、経営危機が発生した場合又は予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応及び再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しています。さらに、全国の主要なD P S事業の拠点で、事業継続計画の策定とそのマネジメントシステムの構築を進め、事業継続マネジメントシステム規格の登録認証を取得しました。

コンプライアンス

当社では、コンプライアンス基本規程として「トッパンフォームズグループ行動指針」を定め、その周知徹底を図ることによりコンプライアンスの確保を推進しています。また、全社統括R M委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と企業倫理の確立を図っています。さらに、各職場における行動指針の浸透を図るため、全社的にコンプライアンス推進リーダーを配置し、各職場における浸透活動を推進しています。

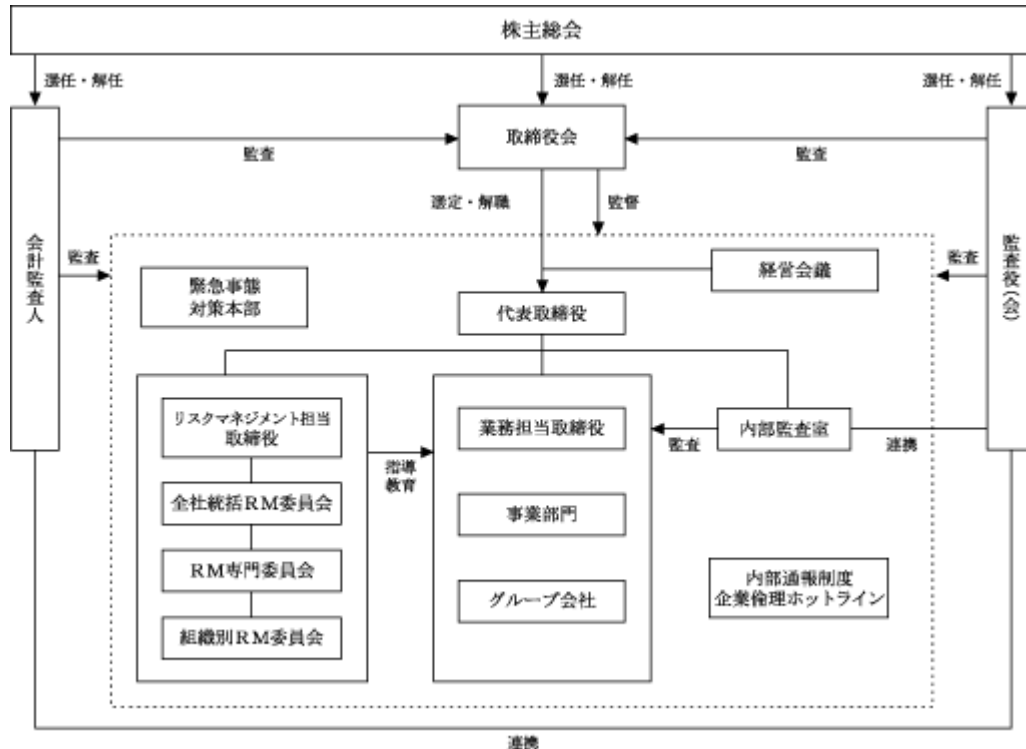
ホ 責任限定契約の概要

社外監査役 木下徳明氏、佐久間国雄氏、前田幸夫氏との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しています。その概要は次のとおりです。

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限る。

ヘ 企業統治の体制は、以下の図のとおりです。



内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、経営全般に対する監査体制の確立を図っています。

内部監査室には9名が在籍しており、会計監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施しています。

当社の監査役監査は、監査役5名（内常勤2名、社外監査役4名）で遂行されています。また、内部監査部門が監査役を補佐する体制となっており、内部監査部門を充実することにより、監査役の機能強化を図っております。なお、監査役 木下徳明氏は、公認会計士の資格を有し、中央大学商学部教授の経歴もあり、財務・会計に関する高い知見のみならず、企業法務に関しても高い見識を持っています。また、監査役 堀喬一氏は、当社の経理部門を担当していた長年の経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は適宜情報や意見を交換し、問題点や情報の共有化を図っています。監査結果については、代表取締役及び各担当取締役に随時報告され、必要に応じて改善が勧告されています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役 大塚潔氏は、当社の親会社である凸版印刷(株)の出身です。また、社外監査役 前田幸夫氏は、凸版印刷(株)の常務取締役を兼職しています。当社は凸版印刷(株)との間に製品の売買取引があります。凸版印刷(株)は、当社の議決権を60.7%保有しています。

社外監査役 木下徳明氏は、当社と特段の利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として東京証券取引所に届出をしています。

社外監査役 佐久間国雄氏は、東洋インキSCホールディングス(株)の代表取締役会長を兼職しています。当社は当該会社の関係会社との間に原材料等の売買取引があります。

社外監査役は、独立性の高い業務執行の監査が可能であり、企業全体の利益や少数株主・ステークホルダー保護について意見を表明すると共に、社内事情に通じている社内出身の監査役と組み合わせられることにより、的確な監査が実施されています。また、当社からの独立性は確保されていると考えております。

当社の監査役5名のうち、4名が社外監査役となっています。これにより、十二分に独立性の高い監査が可能になっていると考えています。

社外監査役のうち1名は常勤監査役であり、当該常勤社外監査役を中心とした活発な監査が行われると共に、内部監査室及び会計監査人と適宜情報や意見を交換し、問題点や情報の共有化を図っています。また、監査の過程であっても問題点がある場合には、代表取締役及び各担当取締役に随時報告され、必要に応じて改善が勧告されています。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、上記の通り、監査役5名中4名の社外監査役を選任することにより、経営への監視機能を強化しています。社外監査役は、それぞれ財務・会計に関する高い知見や経営理念を有しており、当該社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に備わっているものと考えており、社外取締役による経営監視機能と同等以上の役割を果たしています。

なお、当社は、社外役員選任に際しての独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、上記の通り経営監視機能が十分に果たされるよう留意しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	476	397	67	12	16
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	-	-	1
社外役員	40	36	-	4	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、役位別の基本報酬基準額をベースとして、業績及び経営に対する貢献度等を総合的に勘案して決定しております。また、長期業績連動報酬の性格を持たせるため、常勤取締役の月額報酬の一部を自社株式取得を目的とする報酬とし、役員持株会を通じた自社株購入に充当するものとしております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 118銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,751百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	579,748	747	取引先関係維持・強化
(株)T & Dホールディングス	337,040	690	同上
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	337	同上
福山通運(株)	749,451	302	同上
(株)クレディセゾン	215,540	288	同上
(株)鹿児島銀行	440,000	247	同上
(株)デザート	589,574	222	同上
第一生命保険(株)	1,408	176	同上
(株)ワコールホールディングス	131,000	137	同上
(株)松屋	285,273	129	同上
全日本空輸(株)	399,567	99	同上
(株)アイネット	211,000	97	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	109,259	81	同上
ポケットカード(株)	309,088	81	同上
(株)岡村製作所	166,000	77	同上
(株)秋田銀行	200,000	54	同上
(株)日本製紙グループ本社	25,000	44	同上
(株)紀陽ホールディングス	350,982	40	同上
(株)札幌北洋ホールディングス	100,000	40	同上
イオンクレジットサービス(アジア)(株)	550,000	38	同上
A G S(株)	50,000	36	同上
(株)広島銀行	100,000	36	同上
長瀬産業(株)	34,587	34	同上
(株)電算	10,000	32	同上
大王製紙(株)	50,000	31	同上
(株)岡三証券グループ	100,000	31	同上
J. フロント リテイリング(株)	90,632	31	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	39,276	30	同上
(株)ジャックス	132,659	29	同上
(株)山善	48,702	23	同上

みなし保有株式

該当事項はありません

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	583,834	746	取引先関係維持・強化
(株)T & Dホールディングス	674,080	646	同上
(株)クレディセゾン	215,540	361	同上
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	356	同上
福山通運(株)	764,072	343	同上
(株)鹿児島銀行	440,000	232	同上
(株)松屋	290,346	215	同上
第一生命保険(株)	1,408	160	同上
(株)デザート	311,263	160	同上
(株)ワコールホールディングス	131,000	128	同上
ポケットカード(株)	309,088	108	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	110,084	107	同上
(株)アイネット	211,000	105	同上
全日本空輸(株)	410,132	102	同上
(株)秋田銀行	200,000	54	同上
J. フロント リテイリング(株)	95,726	44	同上
(株)紀陽ホールディングス	350,982	43	同上
(株)日本製紙グループ本社	25,000	43	同上
(株)ジャックス	135,646	40	同上
A G S(株)	50,000	39	同上
(株)電算	20,000	37	同上
(株)広島銀行	100,000	37	同上
イオンクレジットサービス(アジア)(株)	550,000	37	同上
長瀬産業(株)	36,117	36	同上
(株)山善	51,125	35	同上
(株)岡三証券グループ	100,000	34	同上
(株)ファルコS Dホールディングス	34,147	31	同上
(株)札幌北洋ホールディングス	100,000	30	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	39,276	29	同上
日産自動車(株)	31,140	27	同上

みなし保有株式

該当事項はありません

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、あらた監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 小澤 義昭

公認会計士 戸田 栄(継続監査年数6年)

・会計監査に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等4名、およびその他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は23名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ 中間配当

取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ロ 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としています。

八 取締役および監査役の責任免除

取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60		60	4
連結子会社				
計	60		60	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトップラン・フォームズ(香港)社およびトップラン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所
 の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトップラン・フォームズ(香港)社およびトップラン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所
 の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言等
 であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模および業務の特
 性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で決定して
 おります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人の開催する研修への参加および刊行物の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,698	34,201
受取手形及び売掛金	4 40,322	4 47,120
有価証券	2,431	2,433
商品及び製品	8,141	8,070
仕掛品	971	959
原材料及び貯蔵品	2,213	1,958
前払費用	1,266	1,329
繰延税金資産	2,060	2,063
その他	2,539	1,562
貸倒引当金	335	248
流動資産合計	91,309	99,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 57,097	3 56,485
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,065	27,201
建物及び構築物（純額）	31,032	29,284
機械装置及び運搬具	73,160	70,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	59,365	59,572
機械装置及び運搬具（純額）	13,795	11,384
工具、器具及び備品	10,663	10,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,584	8,465
工具、器具及び備品（純額）	2,079	1,776
土地	3 23,040	3 22,627
リース資産	313	287
減価償却累計額	239	240
リース資産（純額）	74	47
建設仮勘定	118	749
有形固定資産合計	70,140	65,870
無形固定資産		
その他	3,246	3,486
無形固定資産合計	3,246	3,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,258	1 13,539
長期貸付金	96	194
長期前払費用	277	285
敷金及び保証金	2,213	2,032
保険積立金	2,734	2,863
繰延税金資産	2,773	2,414
その他	745	765
貸倒引当金	218	351
投資その他の資産合計	21,880	21,743
固定資産合計	95,267	91,100
資産合計	186,576	190,550

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 26,096	4 27,440
短期借入金	354	298
1年内返済予定の長期借入金	3 181	3 51
1年内償還予定の社債	3 200	3 -
リース債務	37	36
未払費用	3,502	4,035
未払法人税等	1,730	2,044
未払消費税等	406	940
賞与引当金	4,034	4,106
役員賞与引当金	55	42
資産除去債務	28	138
設備関係支払手形	4 1,741	4 974
その他	3,546	3,143
流動負債合計	41,915	43,252
固定負債		
長期借入金	3 51	3 -
リース債務	60	44
繰延税金負債	128	125
退職給付引当金	2,803	2,660
役員退職慰労引当金	158	156
資産除去債務	710	595
その他	15	-
固定負債合計	3,927	3,581
負債合計	45,843	46,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	124,782	127,597
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	140,885	143,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	285
為替換算調整勘定	735	837
その他の包括利益累計額合計	671	552
新株予約権	47	33
少数株主持分	472	533
純資産合計	140,733	143,716
負債純資産合計	186,576	190,550

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	224,305	227,048
売上原価	7 177,360	7 179,246
売上総利益	46,944	47,802
販売費及び一般管理費	1, 2 36,636	1, 2 36,894
営業利益	10,308	10,907
営業外収益		
受取利息	113	108
受取配当金	210	190
受取家賃	68	82
保険返戻金	30	4
持分法による投資利益	45	15
受取技術料	253	6
その他	340	379
営業外収益合計	1,061	787
営業外費用		
支払利息	22	11
為替差損	152	92
保険解約損	45	44
貸倒引当金繰入額	49	98
環境保全費用	36	-
投資調査費用	-	83
その他	51	172
営業外費用合計	357	502
経常利益	11,012	11,192
特別利益		
固定資産売却益	3 95	3 69
投資有価証券売却益	32	103
新株予約権戻入益	10	13
株式割当益	198	-
資産除去債務消滅益	165	-
投資有価証券清算益	-	24
その他	6	5
特別利益合計	510	217
特別損失		
固定資産売却損	4 2	4 26
減損損失	-	8 147
固定資産除却損	5 255	5 424
投資有価証券評価損	664	62
事業所移転費用	217	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	715	-
固定資産処分損	3	6 116
その他	182	27
特別損失合計	2,041	898
税金等調整前当期純利益	9,481	10,511

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,280	4,588
法人税等調整額	148	261
法人税等合計	4,428	4,849
少数株主損益調整前当期純利益	5,053	5,661
少数株主利益	23	71
当期純利益	5,030	5,590

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,053	5,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	221
為替換算調整勘定	121	124
持分法適用会社に対する持分相当額	41	21
その他の包括利益合計	306	118
包括利益	4,746	5,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,729	5,709
少数株主に係る包括利益	17	70

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
当期首残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
当期首残高	122,527	124,782
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	5,030	5,590
当期変動額合計	2,255	2,815
当期末残高	124,782	127,597
自己株式		
当期首残高	4,916	4,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,916	4,916
株主資本合計		
当期首残高	138,630	140,885
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	5,030	5,590
当期変動額合計	2,255	2,815
当期末残高	140,885	143,701

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	200	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	222
当期変動額合計	136	222
当期末残高	63	285
為替換算調整勘定		
当期首残高	571	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	102
当期変動額合計	163	102
当期末残高	735	837
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	371	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	119
当期変動額合計	300	119
当期末残高	671	552
新株予約権		
当期首残高	57	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	47	33
少数株主持分		
当期首残高	463	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	61
当期変動額合計	8	61
当期末残高	472	533
純資産合計		
当期首残高	138,781	140,733
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	5,030	5,590
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	167
当期変動額合計	1,952	2,983
当期末残高	140,733	143,716

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,481	10,511
減価償却費	8,512	8,565
減損損失	-	147
固定資産除却損	255	424
固定資産売却損益（は益）	93	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	715	-
株式割当益	198	-
資産除去債務消滅益	165	-
投資有価証券評価損益（は益）	664	62
投資有価証券売却損益（は益）	32	102
貸倒引当金の増減額（は減少）	174	52
退職給付引当金の増減額（は減少）	86	143
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12	13
賞与引当金の増減額（は減少）	18	76
受取利息及び受取配当金	324	299
支払利息	22	11
保険返戻金	30	4
持分法による投資損益（は益）	45	15
売上債権の増減額（は増加）	2,557	6,899
たな卸資産の増減額（は増加）	1,284	298
仕入債務の増減額（は減少）	594	1,422
未払又は未収消費税等の増減額	337	862
その他	436	135
小計	22,481	15,051
利息及び配当金の受取額	329	304
利息の支払額	22	11
法人税等の支払額	5,361	3,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,426	11,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	34
定期預金の払戻による収入	379	19
有形固定資産の取得による支出	12,925	5,920
有形固定資産の売却による収入	225	520
投資有価証券の取得による支出	374	743
投資有価証券の売却及び償還による収入	121	601
貸付金の回収による収入	7	-
その他の支出	1,104	1,438
その他の収入	1,316	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,504	5,897

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	46	38
長期借入金の返済による支出	745	181
社債の償還による支出	-	200
配当金の支払額	2,774	2,774
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,574	3,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	40
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,261	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	32,859	34,121
現金及び現金同等物の期末残高	34,121	36,610

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 22社（前連結会計年度 21社）

すべての子会社を連結しております。

主要な連結子会社名

トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)、トッパン・フォームズ東海(株)、トッパン・フォームズ・サービス(株)、トッパン・フォームズ関西(株)、トッパン・フォームズ西日本(株)、山陽トッパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポール)社、トッパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トッパン・フォームズ(株)、TFペイメントサービス(株)

なお、当連結会計年度において新設会社分割したトッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)及び新規設立したTFペイメントサービス(株)、広州トッパン・フォームズ情報技術有限公司を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったトッパン・フォームプロセス(株)を吸収合併により、(株)ティ・エス・エイを清算終了により、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社

関連会社数 6社（前連結会計年度 7社）

すべての関連会社に持分法を適用しております。

主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社であります。

なお、関連会社であった北京三盾カード技術有限公司は保有株式売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他8社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

1 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

2 時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a 為替予約

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

b 金利スワップ

借入金

ヘッジ方針

主として、当社の財務本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

以下の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた409百万円は、「受取家賃」68百万円、「その他」340百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた185百万円は、「固定資産処分損」3百万円、「その他」182百万円として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,078百万円	947百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員住宅借入金保証	8百万円	6百万円

3 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	71百万円	63百万円
土地	149	149
合計	220百万円	212百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	129百万円	21百万円
1年内償還予定の社債	200	
長期借入金	21	
合計	350百万円	21百万円

なお、根抵当権の極度額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
394百万円	274百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		278百万円
支払手形		13
設備関係支払手形		2

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払運賃	5,759百万円	6,117百万円
役員報酬・従業員給与諸手当	12,890	13,008
退職給付費用	673	759
賞与引当金繰入額	1,151	1,253
役員賞与引当金繰入額	42	28
役員退職慰労引当金繰入額	27	15
減価償却費	1,478	1,634
賃借料	1,790	1,735
研究開発費	2,412	2,269

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2,412百万円	2,269百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	87百万円	65百万円
建物及び構築物	0	
機械装置及び運搬具	8	3
工具、器具及び備品	0	1
計	95百万円	69百万円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	百万円	9百万円
建物及び構築物	0	16
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
ソフトウェア	0	
計	2百万円	26百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	57百万円	132百万円
機械装置及び運搬具	153	252
工具、器具及び備品	43	35
ソフトウェア	1	4
電話施設利用権	0	
長期前払費用	0	
計	255百万円	424百万円

6 固定資産処分損

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、大阪工場解体工事関連費用112百万円であります。

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	11百万円	18百万円

8 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	日野第1工場 東京都日野市

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物145百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	356百万円
組替調整額	41 "
税効果調整前	315百万円
税効果額	93 "
その他有価証券評価差額金	221百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	124百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	42百万円
組替調整額	20 "

持分法適用会社に対する持分相当額	21百万円
------------------	-------

その他の包括利益合計	118百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式	4,003			4,003
合計	4,003			4,003

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						47
合計							47

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式	4,003			4,003
合計	4,003			4,003

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						33
合計							33

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	31,698百万円	34,201百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8	24
有価証券勘定	2,431	2,433
現金及び現金同等物	34,121百万円	36,610百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	機械装置及び運搬具	3,596	3,233	362
	工具、器具及び備品	1,221	1,156	64
	小計	4,817	4,390	427
無形固定資産	その他	184	147	37
	合計	5,002	4,537	464

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	機械装置及び運搬具	2,684	2,556	127
	工具、器具及び備品	145	140	5
	小計	2,830	2,696	133
無形固定資産	その他	73	64	8
	合計	2,903	2,761	142

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	578	385
1年超	194	55
合計	772	441

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,272	800
減価償却費相当額	607	335
支払利息相当額	273	22

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

無形固定資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	370百万円	255百万円
1年超	605百万円	1,219百万円
合計	976百万円	1,475百万円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、金融機関からの借入や社債発行等により必要な資金の調達を行っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用を行い、投機的な取引は行っておりません。また、デリバティブ取引は、後述する市場リスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

現金および預金は、預金先の金融機関のデフォルトにより資金の返還を受けられないリスクを内包しております。有価証券は、その発行体や仲介証券会社のデフォルトにより元本が毀損するリスクや、市場環境の変化により時価が著しく下落するリスクを内包しております。売掛金・受取手形・貸付金・未収金等の営業債権および保証金・敷金の金融資産には、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となるリスクを内包しております。当社の連結会社等が金融機関等からの借入に対して行っている保証債務や経営指導念書には、保証先の債務不履行などにより、連帯保証負担や社会的信用に問題が発生するリスクを内包しております。デリバティブ契約にはデフォルト等により契約が不履行となるリスクを内包しております。またデリバティブ契約には金利や為替等の市場環境の大きな変化により、資産価値が著しく減少するリスク、あるいは債務負担が著しく増加するリスクを内包しております。買掛金や支払手形等の金融負債には、取引先の債権譲渡などにより二重払になってしまうリスクや、反社会的な勢力の関与を余儀なくされるリスクを内包しております。

借入金には、当社の業績の悪化や格付の下落によって財務制限条項に抵触し、担保の差し入れを要求されてしまうリスクや、既存条件での融資契約の継続が出来なくなるリスクを内包しております。借入金には将来的な金利上昇により、債務負担が上昇するリスクを内包しております。借入金をはじめとした金融負債には、当社グループの業績の悪化や格付の下落によって資金の流動性が悪化し、支払ができなくなるリスクを内包しております。現預金をはじめとした当社の金融資産と金融負債には、当社グループの海外への事業展開により一部外貨建債権と債務が含まれており、為替変動による資産価値の減少あるいは債務の負担が増加するリスクを内包しております。現金・通貨代用証券や受取手形・株券等の現物の有価証券資産は盗難・紛失・火災等により権利を主張できなくなるリスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は売掛金・受取手形等、各種営業債権について、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社が別途規程する「債権等管理規程」に則り運営管理しております。具体的な管理内容は「得意先情報管理規程」に定められております。

市場リスク(為替や金利等の価格変動リスク)の管理

当社の資金の運用にあたって別途財務管理規程および財務管理規程実施細則の定めに従い、元本・利払・流動性・資金決済に係るリスクの極小化を図ることとしております。

当社は保有する有価証券について、四半期ごとに時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有状況の是非について定期的な見直しを行っております。

当社は、デリバティブ取引にあたっては、リスクヘッジの目的に限定し、投機目的の利用は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は財務管理規程および財務管理規程実施細則に則り、中期計画を基にした資金計画を策定し、定期的に運用と実績に関する報告を行い、資金繰りの継続的な管理を行っております。

当社は中長期的な計画に則し、必要に応じて金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行い、必要資金の確保と資金効率の向上を図るものとしております。金融機関等からの借入や社債発行等の資金調達に際しては、当社の財務管理規程・付属細則および関係会社管理規程に定められた機関決定等の必要な手続を経ることを要しております。

現預金および債権・債務は、当社の財務管理規程・付属細則に定める管理方法を遵守することにより正確な帳簿残高を把握し、資金計画における流動性リスクに備えることとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,698	31,698	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,322	40,322	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,977	13,464	513
(4) 長期貸付金	96	-	-
貸倒引当金()	96	-	-
	0	0	-
(5) 敷金及び保証金	2,213	2,213	-
資産計	88,210	87,697	513
(1) 支払手形及び買掛金	26,096	26,096	-
(2) 短期借入金	354	354	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	181	181	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(5) 長期借入金	51	52	1
負債計	26,882	26,883	1

()長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,201	34,201	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,120	47,120	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,471	14,008	462
(4) 長期貸付金	194	-	-
貸倒引当金()	194	-	-
	0	0	-
(5) 敷金及び保証金	2,032	2,032	-
資産計	97,824	97,362	462
(1) 支払手形及び買掛金	27,440	27,440	-
(2) 短期借入金	298	298	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	51	51	-
負債計	27,790	27,790	-

()長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び信用状態、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,712	1,501

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,698			
受取手形及び売掛金	40,161	161		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		707	1,650	2,000
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		126	271	350
長期貸付金		96		
合計	71,859	1,091	1,921	2,350

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,201			
受取手形及び売掛金	47,042	77		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	350	1,007	1,550	2,000
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)		181	241	300
長期貸付金		194		
合計	81,593	1,461	1,791	2,300

4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	1,150	1,160	10
	(3) その他			
	小計	1,150	1,160	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	3,207	2,684	522
	(3) その他			
	小計	3,207	2,684	522
合計		4,357	3,844	512

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	600	603	3
	(3) その他			
	小計	600	603	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,305	3,839	465
	(3) その他			
	小計	4,305	3,839	465
合計		4,905	4,442	462

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,077	1,645	432
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,077	1,645	432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,736	6,525	2,788
	(2) 債券			
	(3) その他	3,804	4,229	424
	小計	7,541	10,754	3,212
合計		9,619	12,400	2,780

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,712百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,617	2,181	435
	(2) 債券			
	(3) その他	8	7	0
	小計	2,625	2,189	436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,295	5,681	2,385
	(2) 債券			
	(3) その他	3,644	3,887	243
	小計	6,940	9,568	2,628
合計		9,566	11,758	2,192

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 554百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	80	32	0
(2) 債券			
(3) その他	15		
合計	95	32	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	297	81	1
(2) 債券			
(3) その他	174	21	
合計	471	102	1

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

前連結会計年度において、その他有価証券の株式663百万円、その他1百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について62百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末日における当該有価証券の時価が、帳簿価額に対して50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとして減損処理を行っております。

また、帳簿価額に対する時価の下落率50%未満であっても、当該有価証券の過去2年間の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	30,398百万円	30,329百万円
(2) 年金資産(注)1	22,242	22,722
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	8,156	7,606
(4) 未認識数理計算上の差異	8,871	8,117
(5) 未認識過去勤務債務	3,518	3,171
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	2,803	2,660
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	2,803	2,660

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,355百万円及び1,371百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	1,533百万円	1,576百万円
(2) 利息費用	556	564
(3) 期待運用収益	607	605
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	803	872
(5) 過去勤務債務の費用処理額	347	347
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,938	2,060

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.9%	1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.9%	2.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	10百万円	13百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 29名	当社取締役 14名 当社従業員 28名	当社取締役 15名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプション数(注)1	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株	普通株式 245,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月14日	平成19年7月17日
権利確定条件	(注)2	同左	同左
対象勤務期間	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成18年7月14日 至 平成19年6月30日	自 平成19年7月17日 至 平成20年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付してありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	95,000	120,000	148,000
権利確定			
権利行使			
失効	95,000	36,000	40,000
未行使残		84,000	108,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,308	1,734	1,527
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価(付与日)(円)		198	159

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,612百万円	1,533百万円
	未払事業税	170	219
	減価償却費損金算入限度超過額	59	55
	退職給付引当金	1,482	1,246
	役員退職慰労引当金	64	58
	貸倒引当金損金算入限度超過額	102	132
	投資有価証券等評価損	784	516
	会員権評価損	208	172
	資産除去債務	216	184
	連結子会社繰越欠損金	222	259
	減損損失	164	167
	その他	532	615
	繰延税金資産小計	5,622	5,162
	評価性引当額	690	529
繰延税金資産合計	4,932	4,632	
繰延税金負債	未分配剰余金	54	20
	その他有価証券評価差額金	55	149
	海外子会社減価償却費	65	65
	その他	51	43
	繰延税金負債合計	227	279
繰延税金資産(負債)の純額		4,705	4,352

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,060百万円	2,063百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,773	2,414
固定負債 - 繰延税金負債	128	125

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.42	2.08
受取配当等の益金不算入額	0.40	0.31
住民税均等割等	0.97	0.86
試験研究費等の特別税額控除	2.11	1.37
評価性引当額の増減	4.81	0.71
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.43
その他	0.32	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.70	46.14

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が465百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が487百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1 連結子会社の新設分割

(1) 取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合企業 : トッパン・フォームズセントラルプロダクツ株式会社 (以下「TFCP」)

被結合企業: トッパン・フォームズ株式会社(以下「当社」)の

滝山工場、福生工場、川本工場、辰巳工場、および新潟工場において営む全ての事業

被結合企業: トッパン・フォームプロセス株式会社 (以下「TFP」)において営む全ての事業である、
コンピュータ関連帳票類の処理・加工に関する事業

企業結合日

平成24年1月4日

企業結合の法的形式

当社およびTFPを新設分割株式会社とし、TFCPを新設分割設立株式会社とする共同会社分割(新設分割)

結合後企業の名称

トッパン・フォームズセントラルプロダクツ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社は、ビジネスフォームの印刷およびダイレクトメール等の通知物のデータ・プリント・サービス事業をコアビジネスとしており、さらなる生産効率の向上を目指し、首都圏における印刷物の製造事業の集約による合理化を進め、また指示命令系統を一本化することにより品質保証体制をより強固なものとした上で、より一層のコスト競争力の強化を図ることと致しました。

このため当社は、通知物の印刷・封入・封緘等の事後処理等を行っている当社子会社であるTFPと共同新設分割を行うことによりTFCPを設立し、迅速な意思決定と機動的な事業運営を行う体制を整え、国内市場における顧客ニーズにさらにきめ細かく対応した事業展開をしております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合会社：トッパン・フォームズ株式会社(以下「当社」)

被結合会社：トッパン・フォームプロセス株式会社(以下「TFP」)はトッパン・フォームズセントラルプロダクツ株式会社(以下「TFCP」)へ全ての事業を分割継承しており、実質的な事業は行なっておりません。

企業結合日

平成24年3月14日

企業結合の法的形式

TFPを被合併会社、当社を合併会社とする吸収合併

結合後企業の名称

トッパン・フォームズ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

当社は、生産効率の向上とコスト競争力の強化を図るため、平成24年1月4日をもって、TFPとの共同新設分割により、TFCPを設立しました。この際、TFPは、その事業の全てをTFCPに分割承継しているため、事業会社として実体を持たない会社となっております。

以上のことから、当社グループの再編の一環として、同社を吸収合併することと致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。これにより、当該子会社の帳簿価額と増加株主資本との差額を抱合せ株式消滅差益として特別利益に465百万円計上いたしました。なお、この企業結合に係る会計処理は連結財務諸表上すべて内部取引として相殺消去しており、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に生産拠点における土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことなどから、見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高に85百万円加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	925百万円	738百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	8 "
資産除去債務の履行による減少額	19 "	108 "
資産除去債務の消滅による減少額	179 "	-
見積りの変更による増加額	-	85 "
その他増減額(は減少)	11 "	9 "
期末残高	738百万円	733百万円

- (注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」及び「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機器販売、用役サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,235	50,069	224,305		224,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	1,426	2,009	2,009	
計	174,818	51,496	226,315	2,009	224,305
セグメント利益	9,014	2,644	11,658	1,350	10,308
セグメント資産	137,645	15,788	153,434	33,142	186,576
その他の項目					
減価償却費	8,292	192	8,485	26	8,512
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,241	19	11,261		11,261

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,350百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,350百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は33,142百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	178,837	48,210	227,048		227,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	1,211	1,901	1,901	
計	179,527	49,422	228,949	1,901	227,048
セグメント利益	10,677	1,805	12,482	1,574	10,907
セグメント資産	136,984	16,158	153,143	37,407	190,550
その他の項目					
減価償却費	8,344	196	8,541	24	8,565
減損損失	147		147		147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,584	10	5,595		5,595

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,574百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の金額は37,407百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	印刷事業	商品事業	計		
当期償却額	0		0		0
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷株	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入役員の兼任	製品・商品の販売	10,662	受取手形及び売掛金	3,509

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	凸版印刷株	東京都台東区	104,986	製版・印刷他電子部品の製造販売	(被所有)直接 60.7	印刷物・材料・商品の販売および購入役員の兼任	製品・商品の販売	10,236	受取手形及び売掛金	3,013

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263.23円	1,289.67円
1株当たり当期純利益金額	45.32円	50.37円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	5,030	5,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,030	5,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,630個、株式数363千株)	ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数1,920個、株式数192千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)トスコ	第7回無担保社債	平成20年 5月26日	200		1.80	なし	平成23年 5月25日
合計			200				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	354	298	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	181	51	2.17	
1年以内に返済予定のリース債務	37	36		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	51			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	60	44		平成25年～29年
その他有利子負債				
合計	685	431		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	19	12	8	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	53,738	107,551	166,974	227,048
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,119	4,618	8,003	10,511
四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,683	2,408	4,203	5,590
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.17	21.70	37.87	50.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.17	6.53	16.17	12.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,860	29,292
受取手形	1, 3 4,845	1, 3 4,395
売掛金	1 30,032	1 37,528
有価証券	2,431	2,433
商品及び製品	7,276	7,251
仕掛品	339	158
原材料及び貯蔵品	969	344
前渡金	0	83
前払費用	717	736
未収入金	1 1,999	1 2,471
繰延税金資産	891	816
その他	2,897	1,307
貸倒引当金	214	123
流動資産合計	79,046	86,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,894	52,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,376	24,474
建物（純額）	29,517	27,937
構築物	1,824	1,752
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,271	1,310
構築物（純額）	553	442
機械及び装置	70,275	68,214
減価償却累計額及び減損損失累計額	56,749	57,094
機械及び装置（純額）	13,526	11,119
車両運搬具	176	152
減価償却累計額	163	143
車両運搬具（純額）	12	9
工具、器具及び備品	9,412	8,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,460	7,330
工具、器具及び備品（純額）	1,952	1,615
土地	22,853	22,442
リース資産	42	28
減価償却累計額	24	15
リース資産（純額）	18	12
建設仮勘定	99	649
有形固定資産合計	68,532	64,229
無形固定資産		
特許権	3	1
借地権	222	166
ソフトウェア	2,742	3,007
電話加入権	119	119
水道施設利用権	16	15
無形固定資産合計	3,104	3,311

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,074	12,488
関係会社株式	3,525	4,929
出資金	0	0
破産更生債権等	91	94
長期前払費用	227	202
敷金及び保証金	1,423	1,293
保険積立金	2,719	2,863
ゴルフ会員権	418	418
繰延税金資産	1,794	1,331
その他	262	436
貸倒引当金	215	388
投資その他の資産合計	22,323	23,670
固定資産合計	93,960	91,210
資産合計	173,006	177,906
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 3,480	1, 3 4,446
買掛金	1 26,355	1 28,014
リース債務	9	6
未払金	2,060	1,846
未払費用	2,043	1,684
未払法人税等	60	451
未払消費税等	-	608
前受金	71	42
預り金	116	102
賞与引当金	1,703	1,519
役員賞与引当金	55	42
資産除去債務	28	138
設備関係支払手形	3 1,617	3 589
その他	30	61
流動負債合計	37,633	39,552
固定負債		
リース債務	9	7
退職給付引当金	576	75
役員退職慰労引当金	39	21
資産除去債務	701	584
その他	9	-
固定負債合計	1,335	688
負債合計	38,969	40,240

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金	9,270	9,270
資本剰余金合計	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金	106,195	106,195
繰越利益剰余金	8,989	12,442
利益剰余金合計	117,805	121,257
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	133,908	137,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	271
評価・換算差額等合計	81	271
新株予約権	47	33
純資産合計	134,037	137,665
負債純資産合計	173,006	177,906

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	161,029	164,981
商品売上高	33,980	31,472
売上高合計	195,009	196,454
売上原価		
製品期首たな卸高	6,705	5,968
当期製品製造原価	127,224	130,841
合計	133,930	136,809
他勘定振替高	1 734	1 714
製品期末たな卸高	5,968	5,948
製品売上原価	127,227	130,146
商品期首たな卸高	1,638	1,307
当期商品仕入高	29,660	28,044
合計	31,298	29,352
商品期末たな卸高	1,307	1,303
商品売上原価	29,991	28,048
売上原価合計	7 157,218	7 158,195
売上総利益	37,790	38,258
販売費及び一般管理費	2, 3, 7 35,017	2, 3, 7 34,668
営業利益	2,773	3,590
営業外収益		
受取利息	64	56
有価証券利息	53	58
受取配当金	7 3,730	7 4,326
設備賃貸料	7 3,748	7 4,502
受取技術料	253	6
その他	671	673
営業外収益合計	8,522	9,623
営業外費用		
賃貸収入原価	3,531	4,259
為替差損	144	116
その他	158	347
営業外費用合計	3,834	4,723
経常利益	7,460	8,490

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 71	4 66
投資有価証券売却益	31	103
抱合せ株式消滅差益	-	8 465
新株予約権戻入益	10	13
株式割当益	197	-
資産除去債務消滅益	165	-
その他	-	54
特別利益合計	476	703
特別損失		
減損損失	-	9 147
固定資産除却損	5 250	5 415
投資有価証券評価損	658	62
関係会社株式評価損	60	187
事業所移転費用	217	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	694	-
固定資産処分損	2	6 115
その他	232	32
特別損失合計	2,115	1,026
税引前当期純利益	5,821	8,168
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,626
法人税等調整額	153	315
法人税等合計	1,403	1,941
当期純利益	4,417	6,227

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,576	4.4	3,579	2.7
労務費		6,143	4.8	5,240	4.0
外注加工費		105,384	82.8	113,818	86.9
経費		10,122	8.0	8,287	6.3
(うち減価償却費)		(6,433)	(5.1)	(6,323)	(4.8)
当期総製造費用		127,226	100.0	130,926	100.0
期首仕掛品たな卸高		337		339	
合計		127,564		131,266	
期末仕掛品たな卸高		339		158	
他勘定振替高	1			266	
当期製品製造原価		127,224		130,841	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
T F C Pの新設分割に伴う仕掛品売却		266

(原価計算の方法)

原価計算については、ロット別個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,270	9,270
資本剰余金合計		
当期首残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,619	2,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	106,195	106,195
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	106,195	106,195
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,347	8,989
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	4,417	6,227
当期変動額合計	1,642	3,452
当期末残高	8,989	12,442
利益剰余金合計		
当期首残高	116,162	117,805
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	4,417	6,227
当期変動額合計	1,642	3,452
当期末残高	117,805	121,257

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	4,916	4,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,916	4,916
株主資本合計		
当期首残高	132,265	133,908
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	4,417	6,227
当期変動額合計	1,642	3,452
当期末残高	133,908	137,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	204	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	189
当期変動額合計	122	189
当期末残高	81	271
評価・換算差額等合計		
当期首残高	204	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	189
当期変動額合計	122	189
当期末残高	81	271
新株予約権		
当期首残高	57	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	47	33
純資産合計		
当期首残高	132,528	134,037
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	4,417	6,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	175
当期変動額合計	1,509	3,628
当期末残高	134,037	137,665

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 商品(機器)・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定められている定率法に基づいております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に定められている定額法に基づいております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

7 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

以下の表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた234百万円は、「固定資産処分損」2百万円、「その他」232百万円として組み替えております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	2,224百万円	1,924百万円
売掛金	1,877	1,561
未収入金	1,437	1,962
支払手形	266	335
買掛金	7,960	9,765

2 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員住宅借入金保証	8百万円	6百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		262百万円
支払手形		13
設備関係支払手形		2

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自社使用印刷物等	734百万円	714百万円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払運賃	5,280百万円	4,990百万円
役員報酬・従業員給料諸手当	10,422	10,302
退職給付費用	632	678
賞与引当金繰入額	1,023	1,025
役員賞与引当金繰入額	42	28
減価償却費	1,197	1,333
賃借料	1,390	1,308
研究開発費	2,412	2,268
保管費	2,017	1,911
支払手数料	3,331	3,659

おおよその割合

販売費	67%	70%
一般管理費	33	30

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,412百万円	2,268百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	71百万円	65百万円
建物	0	
機械及び装置	0	0
車両運搬具		0
工具、器具及び備品		0
計	71百万円	66百万円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
建物		54百万円		121百万円
構築物		0		3
機械及び装置		151		251
車両運搬具		0		0
工具、器具及び備品		42		35
ソフトウェア		1		4
計		250百万円		415百万円

6 固定資産処分損

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産処分損の主なものは、大阪工場解体工事関連費用112百万円であります。

7 関係会社との主な取引額

(1) 売上原価と販売費及び一般管理費

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
外注加工費他		91,964百万円		95,381百万円

(2) 営業外収益

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
設備賃貸料		3,740百万円		4,491百万円
受取配当金		3,519		4,140

8 抱合せ株式消滅差益

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月14日をもって、当社連結子会社であったトップパン・フォームプロセス㈱を当社が吸収合併したことに
よるものであります。

9 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物 構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	日野第1工場 東京都日野市

当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当事業年度において、上記資産については除却が決定したことにより、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物142百万円、構築物3百万円、機械及び装置1百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,003			4,003
合計	4,003			4,003

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,003			4,003
合計	4,003			4,003

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成23年3月31日)		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	機械及び装置、 車両運搬具	3,564	3,219	345
	工具、器具及び備品	1,196	1,133	63
	小計	4,761	4,352	408
無形固定資産	ソフトウェア	184	147	37
	合計	4,946	4,500	445

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成24年3月31日)		
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	機械及び装置、 車両運搬具	2,465	2,342	122
	工具、器具及び備品	145	140	5
	小計	2,611	2,482	128
無形固定資産	ソフトウェア	66	58	7
	合計	2,677	2,541	136

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	570	368
1年超	192	55
合計	763	424

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	1,258	750
減価償却費相当額	602	316
支払利息相当額	272	21

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

無形固定資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	139百万円	
合計	139百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,244百万円、関連会社株式280百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,839百万円、関連会社株式90百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	686百万円	568百万円
	未払事業税	24	89
	減価償却費損金算入限度超過額	59	55
	退職給付引当金	580	329
	役員退職慰労引当金	16	7
	貸倒引当金損金算入限度超過額	102	132
	投資有価証券等評価損	775	494
	会員権評価損	184	149
	資産除去債務	216	184
	減損損失	144	167
	その他	371	411
	繰延税金資産小計	3,163	2,590
	評価性引当額	421	292
	繰延税金資産合計	2,742	2,297
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	56	149
	繰延税金負債合計	56	149
	繰延税金資産(負債)の純額	2,686	2,147

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	891百万円	816百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,794	1,331

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実行税率 (調整)	40.70%	40.70%
交際費等の損金不算入額	3.10	2.14
受取配当等の益金不算入額	25.26	21.00
試験研究費等の特別税額控除	3.44	1.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.91
評価性引当額の増減	7.23	1.06
その他	1.44	1.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.77	23.76

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が237百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が259百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に生産拠点における土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は当該資産の耐用年数とし、割引率は当該資産の耐用年数に応じた国債利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことなどから、見積りの変更を行い、変更前の資産除去債務残高に83百万円加算しております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	916百万円	729百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	8 "
資産除去債務の履行による減少額	19 "	108 "
資産除去債務の消滅による減少額	179 "	-
見積りの変更による増加額	-	83 "
その他増減額(は減少)	11 "	9 "
期末残高	729百万円	722百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207.16円	1,239.97円
1株当たり当期純利益金額	39.80円	56.10円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	4,417	6,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,417	6,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,630個、株式数363千株)	ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数1,920個、株式数192千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN) LIMITED	1,000	1,001
		ヤマトホールディングス(株)	583,834	746
		(株)T & Dホールディングス	674,080	646
		(株)クレディセゾン	215,540	361
		(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	356
		福山通運(株)	764,072	343
		(株)鹿児島銀行	440,000	232
		(株)松屋	290,346	215
		第一生命保険(株)	1,408	160
		(株)デザート	311,263	160
		その他108銘柄	8,532,305	2,525
計			15,648,123	6,751

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	社債(15銘柄)	4,907	4,905
計			4,907	4,905

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		F F F (野村アセットマネジメント(株))	1,013,823,298	1,013
		M M F (大和証券投資信託委託(株))	1,013,756,842	1,013
		M M F (国際投信投資顧問(株))	405,507,009	405
		小計	2,433,087,149	2,433
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		マリナー・セレクト・ストラテジー・トラスト	300,000,000	250
		M S 世界高金利通貨投信	313,366,860	211
		その他11銘柄	534,471,918	370
小計			1,147,838,778	831
計				3,264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,894	538	1,020	52,411	24,474	1,913 (142)	27,937
構築物	1,824	1	73	1,752	1,310	108 (3)	442
機械及び装置	70,275	2,344	4,405	68,214	57,094	4,499 (1)	11,119
車両運搬具	176	3	27	152	143	7	9
工具、器具及び備品	9,412	672	1,138	8,945	7,330	959 (0)	1,615
土地	22,853		410	22,442			22,442
リース資産	42	3	17	28	15	9	12
建設仮勘定	99	3,406	2,856	649			649
有形固定資産計	157,578	6,970	9,950	154,598	90,369	7,496 (147)	64,229
無形固定資産							
特許権	21			21	20	1	1
借地権	222		55	166			166
ソフトウェア	4,224	2,126	1,049	5,300	2,292	869	3,007
電話加入権	119			119			119
水道施設利用権	19	0	0	19	4	1	15
無形固定資産計	4,607	2,126	1,106	5,628	2,317	872	3,311
長期前払費用	389	22	78	334	86	54	(45) 247
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期の減損損失額は、「当期償却額」欄に含めて記載し、当該減損損失の金額を()として記載してあります。また、減損損失累計額については、「期末減価償却累計額又は償却累計額」欄に含めて記載してあります。
- 2 差引当期末残高上段()内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。
- 3 主な増減内容は次のとおりであります。

種類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)
建物	トップパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 滝山工場建物 139	トップパン・フォームズ関西(株) 大阪工場建物 497
機械及び装置	トップパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 滝山工場印刷設備 893	トップパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 滝山工場印刷設備 1,159
	トップパン・フォームズ東海(株) 静岡工場印刷設備 252	トップパン・フォームズ・サービス(株) 平塚物流設備 502
	トップパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 川本工場印刷設備 172	トップパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 福生工場印刷設備 332
ソフトウェア	情報システム本部 新基幹システム開発費 260	
	ITソリューション本部 決済システム開発費 156	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	430	258	10	166	512
賞与引当金	1,703	1,519	1,703		1,519
役員賞与引当金	55	42	55		42
役員退職慰労引当金	39		18		21

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の166百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額などによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	11,604
普通預金	53
通知預金	12,360
定期預金	4,879
外貨預金	387
小計	29,285
合計	29,292

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,910
(株)ニッセン	71
(株)横浜リテラ	65
センコー(株)	62
新日本カレンダー(株)	61
その他	2,223
合計	4,395

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	1,337
平成24年5月	1,237
平成24年6月	1,064
平成24年7月	705
平成24年8月	48
平成24年9月以降	2
合計	4,395

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	7,809
ヤマト運輸(株)	1,308
凸版印刷(株)	1,071
シャープドキュメントシステム(株)	1,067
イオンクレジットサービス(株)	494
その他	25,775
合計	37,528

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
30,032	206,254	198,758	37,528	84.1	60

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
機器	519
サプライ	783
小計	1,303
製品	5,948
合計	7,251

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
仕掛品	158

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
I Cチップ	251
その他	55
小計	307
貯蔵品	
製造消耗品他	36
小計	36
合計	344

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大塚商会	1,631
日本紙パルプ商事(株)	596
凸版印刷(株)	335
新タック化成(株)	234
(株)コウナン	123
その他	1,523
合計	4,446

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	1,161
平成24年5月	1,115
平成24年6月	1,364
平成24年7月	803
平成24年8月	0
平成24年9月以降	1
合計	4,446

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	3,676
三菱製紙販売(株)	1,578
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	1,463
国際紙パルプ商事(株)	1,429
東京紙パルプ交易(株)	1,183
その他	18,683
合計	28,014

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 公告掲載URL http://www.toppan-f.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第57期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第58期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第58期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第58期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 義 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッパン・フォームズ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トッパン・フォームズ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 義 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。